

省庁名:

環境省

(単位:百万円、()の数字は内数)

施策テーマ名	事業名	施策・事業の概要	20年度 要求 額	19年度 予算額	備考
民間活動の支援	地球環境基金助成金	独立行政法人環境再生保全機構に設置した基金の運用益などにより、環境保全を目的とする民間団体(NGO/NPO等)を対象とし、活動に対する助成を行うとともに、環境保全活動に関する情報提供、人材育成のための研修等を行う。	(944)	(970)	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金の一部
	地球環境パートナーシッププラザ運営費	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京・青山に設置している「地球環境パートナーシッププラザ」において、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施する。	98	102	

環境パートナーシップ推進費	地方環境パートナーシップ推進費	地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の拠点として、設置している「地方環境パートナーシップオフィス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境情報の提供・普及等を実施する。	94	94	
	NGO/NPO環境政策提言推進調査費	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を広く公募し、優れた提言について発表する「環境政策提言フォーラム」を開催すると共に、提言の実際の施策への反映を促進するために、優れた提言についてモデル的に事業化を実施する。	35	11	一部を請負事業費として支出

<p>循環型社会形成 推進費</p>	<p>エコ・コミュニティ 事業経費</p>	<p>NGO・NPO等 の民間団体や、 事業者が地方公 共団体等と連携 して行う、リ デュース・リユ ース・リサイクルや グリーン購入な どの循環型社会 形成に向けた取 組であって、先 駆的・独創的か つ他の地域に適 用可能な一般性 を有する事業に ついて、環境省 がアイデアを公 募して、エコ・コ ミュニティ事業と して実施する。</p>	<p>64</p>	<p>39</p>	
<p>環境教育施策の 推進対策費</p>	<p>環境教育等人材 認定等事業登録 事業</p>	<p>「環境の保全 のための意欲の 増進及び環境教 育の推進に関す る法律」に基づく 人材認定等事業 の登録制度(※) の運用。 (※)環境保全に関 する知識や指導を行 う能力を有する人材 を育成・認定する民 間団体の事業を登 録する制度</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	

<p>環境教育施策の 推進対策費</p>	<p>国連持続可能な 開発のための教 育(ESD)の10年 促進事業</p>	<p>学校や行政、N PO等の地域の 様々な主体が連 携し、地域の課 題等をテーマと した地域密着型 の「持続可能な 開発のための教 育(ESD)」事業 を企画・実施す るとともに、事業 終了後も当該地 域でのESDを継 続する仕組みを 生み出す。 (ESD:個々人が現 代社会の持続不 可能性を認識し、持続 可能な社会の実現 のために意識と行動 を変革することを目 的として行われる教 育。)</p>	<p>135</p>	<p>42</p>	
<p>環境ボランティア 活動に対する支 援等</p>	<p>SATOYAMAイニ シアティブ推進 事業</p>	<p>団塊の世代の都 市住民等が、容 易にNPO活動 やボランティア活 動に参加できる 情報システムの 確立、保全活動 を適切な方向に 促進するための 専門家の派遣に よる助言や、研 修の実施を総合 的に行う。</p>	<p>(200)</p>	<p>-</p>	<p>・平成20年度新 規 ・平成19年 度は、里地里 山・里親プラン事 業として実施(予 算額32百万円)</p>